

貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	39,848,953,509	39,942,432,212	△ 93,478,703
有 形 固 定 資 産	31,134,506,395	31,766,370,623	△ 631,864,228
土 地	5,157,200,757	5,127,048,773	30,151,984
建 物	17,546,031,729	18,064,880,567	△ 518,848,838
構 築 物	945,257,759	928,746,994	16,510,765
教育研究用機器備品	1,498,054,388	1,608,687,097	△ 110,632,709
管理用機器備品	69,583,824	68,027,369	1,556,455
図 書	5,916,701,538	5,967,773,423	△ 51,071,885
車 輜	1,206,400	1,206,400	0
建設仮勘定	470,000	0	470,000
特 定 資 産	8,689,256,648	8,146,187,881	543,068,767
退職給与引当特定資産	1,404,454,163	1,396,826,458	7,627,705
減価償却引当特定資産	6,556,420,000	6,027,770,000	528,650,000
実験実習費引当特定資産	259,236,269	241,220,778	18,015,491
教育振興資金引当特定資産	469,146,216	480,370,645	△ 11,224,429
その他の固定資産	25,190,466	29,873,708	△ 4,683,242
電 話 加 入 権	6,100,506	6,100,506	0
施 設 利 用 権	459,200	574,000	△ 114,800
ソ フ ト ウ ェ ア	9,068,760	13,277,202	△ 4,208,442
差 入 保 証 金	872,000	872,000	0
住 宅 貸 付 金	7,640,000	8,000,000	△ 360,000
出 資 金	1,050,000	1,050,000	0
流 動 資 産	10,517,935,857	10,215,969,725	301,966,132
現 金 預 金	9,976,666,641	9,670,634,188	306,032,453
未 収 入 金	517,579,254	527,992,096	△ 10,412,842
前 払 金	23,689,962	17,343,441	6,346,521
資 産 の 部 合 計	50,366,889,366	50,158,401,937	208,487,429
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,524,812,163	2,554,954,874	△ 30,142,711
長 期 借 入 金	177,720,000	222,150,000	△ 44,430,000
学 園 債	2,350,000	4,000,000	△ 1,650,000
退職給与引当金	2,340,756,963	2,328,044,122	12,712,841
長期未払金	3,985,200	760,752	3,224,448
流 動 負 債	3,717,955,510	3,593,170,956	124,784,554
短 期 借 入 金	44,430,000	55,540,000	△ 11,110,000

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
1 年以内償還予定学園債	4,000,000	3,550,000	450,000
未 払 金	746,793,891	679,836,828	66,957,063
前 受 金	2,757,211,250	2,689,701,500	67,509,750
預 り 金	165,520,369	164,542,628	977,741
負 債 の 部 合 計	6,242,767,673	6,148,125,830	94,641,843
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	58,251,237,848	58,113,951,307	137,286,541
第 1 号 基 本 金	57,448,237,848	57,310,951,307	137,286,541
第 4 号 基 本 金	803,000,000	803,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 14,127,116,155	△ 14,103,675,200	△ 23,440,955
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 14,127,116,155	△ 14,103,675,200	△ 23,440,955
純 資 産 の 部 合 計	44,124,121,693	44,010,276,107	113,845,586
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,366,889,366	50,158,401,937	208,487,429

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に徴収可能性を検討し徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る期末要支給額 3,095,695,134円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校等の教職員に係る期末要支給額 1,128,994,348円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 25,959,227,232 円

4. 徴収不能引当金の合計額 927,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	208,865,807 円
建 物	1,504,318,518 円

6. 翌年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 228,224,352 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出(経費支出)	211,261	補助活動事業収入(売上高)	183,448
計	211,261	計	183,448
純 額	27,813		

*貸借対照表の概要

「貸借対照表」の目的は、決算日における資産・負債・純資産（基本金、繰越収支差額）を把握し、学校法人の財政状況を明らかにすることにあります。

また、資金収支計算書と事業活動収支計算書が一会計年度中における収入と支出の状況、すなわち動態状況（フロー）を示すのに対して、貸借対照表は、一定時点の財政状況、すなわち静態状況（ストック）を表しています。

「資産の部合計」資産総額は503億6,688万円で、前年度末より2億848万円増額となっている。これは「固定資産」の資産の除却と減価償却の結果、固定資産全体としては9,347万円減額となりましたが、「流動資産」が3億196万円増額した増減の結果によります。

「負債の部合計」は62億4,276万円で、前年度末より9,464万円増額となっています。これは「流動負債」の前受金6,750万円の増額が主な要因です。

「純資産の部」は441億2,412万円で、前年度末より1億1,384万円増額しています。これは「基本金」が1億3,728万円増額したこと、「翌年度繰越収支差額」の支出超過額が2,344万円増額した増減の結果によります。

なお負債比率（総負債÷純資産）は、前年度12.3%から本年度12.4%へ推移しています。

（1）資産の部の詳細

①有形固定資産（311億3,450万円）

前年度末より6億3,186万円の減額となっています。これは、北海学園大学3号棟一部解体工事他により建物が5億1,884万円の減額。教育研究用機器備品が1億1,063万円減額したことが主な要因です。

②特定資産（86億8,925万円）

29年度に支出された奨学金等により教育振興資金引当特定資産は1,122万円減額となっていますが、減価償却引当特定資産5億2,865万円の組入れを行ったため、全体では5億4,306万円の増額となりました。

③その他の固定資産（2,519万円）

当期償却額等により前年度末より468万円の減額となっています。

④流動資産（105億1,793万円）

現金預金は99億7,666万円で前年度に比べ3億603万円の増額。未収入金が私立大学退職金財団交付金収入及び私学退職金社団交付金収入等の減額のため前年度より1,041万円の減額。全体では3億196万円の増額となりました。

（2）負債の部の詳細

①固定負債（25億2,481万円）

長期借入金が4,443万円の減額。退職給与引当金が1,271万円の増額。全体では3,014万円の減額となりました。

②流動負債（37億1,795万円）

退職金等の未払金及び前受金の増額のため前年度末より1億2,478万円増額しています。

（3）基本金の部の詳細

①第1号基本金

資産の部で計上した当年度の固定資産の取得高等を計上し、前年度に比べ1億3,728万円の増額となりました。

②第4号基本金

文高法第224号文部大臣裁定「恒常的に保持すべき資金の額について」の裁定基準により、組入額の増減はありません。

（4）繰越収支差額の部の詳細

「事業活動収支計算書」で表示のとおり、基本金組入後の平成28年度事業活動の収支差額は、△2,344万円となり前年度末までの「繰越収支差額」と合算し、当年度の「繰越収支差額」は、△141億2,711万円を計上しています。

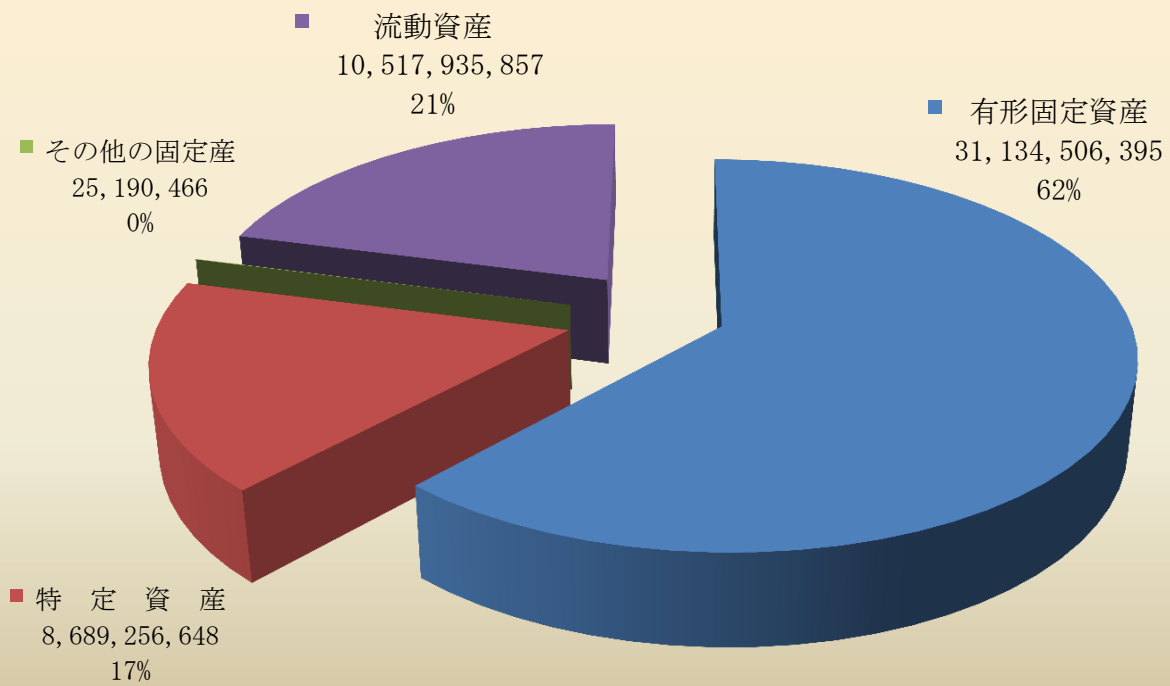
（5）純資産の部の詳細

「基本金」と「繰越収支差額」からなる「純資産の部合計額」は、前年度より1億1,384万円増額の441億2,412万円となりました。

（6）注記事項について

表示されている通りとなります。

資 産 内 訳



負債及び純資産

